

平成 29 年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略 実施状況

1. ひとを育む

- 非婚化・晩婚化対策、出産・子育て世帯への経済的支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍推進に向けた取組みなどの成果もあって、県内における合計特殊出生率は一定の改善がみられるが、目標達成には、子どもを産み育てやすい環境づくりなど、更なる取組みが必要。
- 航空宇宙産業など成長分野の人材育成を強化するため、成長産業人材育成センターやモノづくり教育プラザにおいて、産学官連携によるセミナーや実習を実施。また、農業分野で先行して取り組んでいる相談から定着までを一貫して支援する取組みを、建設業、建築業、林業、介護などの分野にも展開するなど、あらゆる分野において、きめ細かな担い手確保・育成策を推進している。一方、有効求人倍率が高止りするなど、依然として人手不足の解消は喫緊の課題となっている。

<主なKPI>

合計特殊出生率 (2030年：1.8)	1.42 (2014年)	→	1.51 (2017年)
ワーク・ライフ・バランス推進企業 登録数(累計 3,300 企業)	1,477 企業 (2014年度)	→	2,803 企業 (2015～2017年度)
新規就農者数 (400人)	328人 (2014年度)	→	487人 (2017年度)

(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援(総合戦略P6)

① 非婚化・晩婚化対策

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、結婚相談支援や広域でのお見合いコーディネートのほか、新たに親世代向けのセミナーを開催した。また、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う婚活サポーターを90人養成し、登録者数は220人となった。

② 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減

- ・市町村が行う健康保険適用外で国庫補助事業の人工授精に係る助成を支援し、一般不妊治療に補助を実施している市町村は40市町村から41市町村に拡大した。

③ 子育て支援の充実

- ・子育て世帯を地域全体で応援するため、「ぎふっこカード」の参加店舗の開拓を進め、新規参加店舗数は785店舗増の累計3,066店舗となった。また、多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」は新たに459店舗が参加した。

- ④ 子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援
- ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家の改修費用の助成を40世帯に対して行った。
 - ・市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を行った場合にその一部を補助する制度について、所得要件を緩和し、35市町村(1,508人)に支援を行った。
 - ・2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成する制度を創設し、8市町(252人)に支援した。

(2) 男女が共に活躍できる社会の確立(総合戦略P7)

- ① 企業における取組支援
- ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」は41企業増の累計2,803企業となった。
 - ・また、先進的な取組みを推進する「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」は、24企業増の累計93企業となった。
- ② 女性の活躍促進
- ・女性登用の必要性をテーマとした基調講演やパネルディスカッション、行動宣言等で構成する「清流の国ぎふ女性の活躍推進サミット」を開催し、約360名が参加した。
 - ・「女性の活躍支援センター」において、イクボス養成講座(1回、173人)や、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会(3回、78人)を新たに開催した。
 - ・「女性の活躍支援センター」の相談員を2人から3人に増員するとともに、新たに再就職を希望する女性を対象に、職場見学会(8社訪問、30人)や合同企業説明会(2回、55人)を開催した。

(3) 地域の未来を担う人づくり(総合戦略P8)

- ① 少子化・人口減少に対応した教育
- ・「ふるさと教育」の充実のため、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「杉原千畝記念館」などの施設・名跡にて子どもたちが体験学習を行う「清流の国ぎふふるさと魅力体験事業」を新たに開始し、小学校16校、県立特別支援学校5校等で実施した。
 - ・大垣北高校、関高校に加え、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を新たにスーパーグローバルハイスクールに指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実践した。

- ・小規模化の進行が懸念される 16 の県立高校において、地域の関係者で構成される協議会を組織し、地域社会と強く結びついた学習活動を支援することで、活力ある高校づくりを推進した。
- ② 確かな学力の育成
 - ・大学等と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、指導改善の在り方を協議する「学力向上推進会議」を開催し、各市町村教育委員会の指導方法の改善に取り組んだ。
- ③ 卒業後を見据えた特別支援学校の充実
 - ・県内初となる軽度の知的障がいのある生徒を対象とした「岐阜清流高等特別支援学校」を平成 29 年 4 月に開校するとともに、平成 30 年 4 月の開校に向け「西濃高等特別支援学校」の整備を推進した。
 - ・特別支援学校高等部生徒の就労の場を確保するため、生徒の就労等に協力する企業を登録する「働きたい！応援団ぎふ」の拡大を図り、登録企業は 73 社増の 821 社となった。
- ④ 地域の文化を支える人材の育成・確保
 - ・「ぎふ清流文化プラザ」を拠点に、障がいのあるなしに関わらず、ともに文化芸術の創造活動を行っていく「tomoni プロジェクト」を推進するとともに、地歌舞伎公演や一流アーティストによる公演などを実施した。
 - ・想像力溢れる新たな才能の発掘と育成を目的とした革新的な企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2017」を初開催し、約 3 万 7 千人が鑑賞した。
 - ・ぎふ清流文化プラザ内に、障がい者の文化芸術活動を支援するコーディネーター(2 名)を配置したほか、障がい者の方の芸術活動を披露する場として、新たに「障がい者アート展」を開催し、約 400 人が来場した。
 - ・「本美濃紙」及び「山・鉾・屋台行事」の後継者の育成や文化財の保存への支援のほか、本県が誇る遺産を軸に魅力発信などに取り組む 8 市町等に対し、経費の一部を助成した。

(4) スポーツ振興による人づくり(総合戦略 P9)

① 地域スポーツの推進

- ・地域のスポーツ環境を維持するため、特に運営基盤が脆弱な 13 の地域スポーツクラブに対して、事務所運営等に係る経費を支援した。
- ・「第 70 回全国レクリエーション大会 in 岐阜」のレガシーを引き継ぎ、誰もがレクリエーションに触れることができる大会として「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を県内全域で開催し、約 5 万 5 千人が参加した。

② 競技スポーツの推進

- ・東京オリンピックを見据え、131名を強化指定した。冬季平昌オリンピックには、目標5名のところ、3名の県ゆかりの選手が出場し、1名が4位入賞を果たした。また、指定したアスリートの競技力の強化を支援したほか、ジュニア世代の有望選手の発掘・育成に向けたプログラムを展開した。

③ 障がい者スポーツの推進

- ・東京パラリンピックを見据え、県ゆかりの選手21名、7チームを強化指定し、県スポーツ科学センターでサポートを行うなど、競技力の向上を図った。
- ・将来の活躍が見込まれる障がい者アスリート育成のための環境整備を支援し、パラリンピック種目5競技の県内競技団体が設立された。

(5) 地域経済を支える人材の育成・確保(総合戦略P11)

① 人材の育成

- ・対象者に応じたきめ細かな就職支援を行うため、「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、3,086人の新規登録利用があり、1,392人の就職が決定した。
- ・平成31年4月の運用開始を目指し、航空宇宙産業における設計・製造技術の習得や機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ(2期)」の整備に着手した。
- ・「成長産業人材育成センター」を活用し、航空宇宙分野の現場技能者育成研修等をはじめ、医療機器分野への新規参入・事業拡大に向けた研修のほか、新たに次世代エネルギー・住宅分野に関する研修を実施し、延べ751人が参加した。
- ・宿泊施設等従業員を対象に、おもてなし力の向上に向け、地域ごとのニーズに合わせた研修を実施した。(30回、延べ474人)
- ・労働環境の整備や人材育成に積極的に取り組む企業を応援する「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」を創設し、105社を認定した。
- ・行政や建築関係団体などで構成する「岐阜県建築担い手育成協議会」を設置し産学官が連携し人材確保に取り組む体制を整備したほか、建築科がある高山工業高校、中津川工業高校、多治見工業高校で、設計等を生徒と協働して実施した。

② 人材の確保

- ・中小企業の人材確保策を総合的に展開する「中小企業総合人材確保センター」を開設し、企業の採用力向上を図るためのセミナー(15回、418社、489

人)、協定締結大学 14 校等と連携した Uターン相談会、合同企業説明会 (36 回、延べ 265 人) 等を開催した。また、個別支援した 121 企業のうち、60 企業において、採用実績があった。

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業等への巡回訪問やセミナーの開催を通じて、県外から即戦力となる人材の確保を支援し、107 件が成約した。
- ・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトとして、県内最大規模のプレ就活イベントである「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで開催し、253 企業・団体と 2,233 人の学生等が参加した。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種に専修学校専門課程を加え、継続 84 人、新規 121 人の学生に貸与した。
- ・県内外の学生に対し、本県の観光産業で働く魅力を PRするとともに、観光事業者とのマッチングを図るため、旅館女将などによる大学での出前講座や職場見学会等を実施した。

(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保(総合戦略 P12)

① 農畜水産業の未来につながる取組み

- ・就農相談から営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置するとともに、就農研修拠点を全県 13 箇所まで拡大するなど地域ぐるみの就農支援を推進した結果、487 人が新たに就農した。
- ・障がい者の自立と農業分野での就業を促進するため、障がい者を雇用する 3 事業者に対して、雇用賃金や職場環境改善の取組みを支援した。
- ・水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」の整備を推進した。

② 林業の未来につながる取組み

- ・森林技術者の育成・確保のため、森林文化アカデミーの学生を対象とした就業準備の給付金支給や森林技術者の習熟度に応じた技術研修等を行った。しかし、森林技術者数は、目標 1,247 人のところ、930 人であったので、今後は、就業相談から技術習得・定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」と連携した就業支援を行う。
- ・タワーヤードを活用した林業架線研修を開催し、新たに 13 人の技術者を育成するなど、急傾斜地が多い本県の特性に合わせた対策を行い、木材生産量は 2.4 万 m³ 増の 53.4 万 m³ となった。

- ・「森林技術開発・普及コンソーシアム」の活動を通じ、研究成果の発信や会員相互の情報交流を図ったほか、森林文化アカデミーにおける技術開発支援などを通じ、地域の森林づくりを支える専門人材育成を推進した。
- ・ドイツとの林業教育・学術交流や、林業・木材産業との連携をさらに深めるため、「日独林業シンポジウム 2017」を開催し、約 300 人が参加した。

(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保(総合戦略 P13)

① 地域防災を支える人材の育成・確保

- ・消防団員を確保するため、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団へ交付するとともに、消防団活動に協力する法人等に対する減税制度を引き続き実施した。
- ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高め、消防団員の条例定数に対する充足率は対前年度 1.4%増の 95.0%となった。
- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座(2回、197人)や、地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、601人)を開催したほか、防災リーダーや地域住民による避難所運営を想定した訓練(21回、1,352人)を新たに実施した。

② 地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保

- ・医師の地域偏在の解消に向け、医学生修学資金制度の見直しを行い、医師不足地域において医師不足診療科に勤務した場合等に返還免除となる期間を 11 年から 10 年に短縮することとした。
- ・将来、県内で勤務する意思のある医学生 221 人に対し、修学資金を貸し付けるとともに、医師不足が深刻な診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医 8 人に対し、研修資金の貸付を実施した。
- ・看護師の復職等を支援する「ナースセンター」を、岐阜、多治見、大垣に加え、新たに高山に設置したほか、在宅医療の推進に向け、看護師が特定の診療補助を行うために必要な研修経費の一部を助成した。(1施設、1名)
- ・地域医療の改善に向け、若手医師の育成と県内定着に取り組む「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」について、地域の声を反映できるよう、構成医療機関を 9 病院から 22 病院へ拡大したほか、組織全体の意思決定を行う組織運営委員会にへき地医療機関や市町村の代表を加えた。
- ・中高年齢者を対象に、介護分野への入門研修、施設見学・体験等を実施した(4回、延べ 41 人)ほか、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミ

ナー(1回、85人)、新人職員を対象とした実践的な技術研修・交流会(3回、延べ145人)を開催した。

- ・介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、職員が5日以上の研修を受講することに伴い必要となる代替職員の確保(2件)や、職員が外部研修を受講する事業者(6件)に対する助成制度を創設した。

2. しごとをつくる

- 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進のため、試験研究機関の機能強化、成長分野である「航空宇宙」「次世代エネルギー」「医療福祉機器・医薬品」などにおける企業支援の充実を図った結果、例えば、県内航空宇宙産業の製造品出荷額は、着実に増額している。
- 観光産業の基幹産業化に向け、主要観光地の磨き上げや新たな地域資源の発掘、国内外への積極的なプロモーション展開により、県内の外国人宿泊者数は100万人レベルに拡大し、観光消費額は着実に増加した。今後は、関ヶ原古戦場や「ひがしみの歴史街道」を核とした周遊観光の促進により、更なる域内消費の拡大に取り組む。
- 観光・食・モノ一体によるプロモーション展開、海外デザイナーとの連携による新商品開発や世界最大規模の国際見本市への出展、グローバル・アンテナ・ショップ（GAS）の展開などを通じて、岐阜ブランドを世界に発信。また、農林畜水産物の販路開拓に取り組み、ターゲット国の拡大などにより、例えば、飛騨牛の輸出量は目標の2倍近くまで拡大した。

<主なKPI>

県内航空宇宙産業の製造品出荷額 (2022年：4,000億円)	2,162億円 (2012年)	→	2,571億円 (2014年)
観光消費額(年間) (3,200億円)	2,659億円 (2013年)	→	3,114億円 (2016年)
飛騨牛の輸出量 (24t)	16t (2014年度)	→	43t (2017年度)

(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進(総合戦略P15)

① 企業支援機能の強化

- ・地域産業のモノづくりスマート化に向けて、県内中小企業の既存設備を生かし、IOT等活用による品質と効率の向上のための研究開発(4テーマ)を行った。
- ・IOT導入による生産性や売上げ向上を図るため、県の試験研究機関が開発した工場における生産状況の見える化及び人の動線推定に関する技術の現場実証を実施した。(2社)
- ・県内中小企業のIOT化を支援するため、企業が行うIOT機器導入に向けた計画立案(3社)及び設備導入(9社)に対して助成するとともに、ソフトピアジャパンにおいて、IOTの導入を促すスマートものづくり指導者を意欲ある企業に派遣(9社、27回)した。

- ・地域産業の技術に関する総合的な研究開発・技術支援を実施する「モノづくり拠点(関市)」及び食品分野を総合的に支援する拠点として岐阜大学構内に設置する「食品科学研究所(仮称)」の建築工事に着手した。
- ② 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増
- ・国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域が1市1社増の23市町57社となった。
 - ・「成長産業人材育成センター」において、現場技能者育成のためのセミナーを実施するとともに、工業高校生を対象に、実践的な学習施設である「モノづくり教育プラザ(1期)」の運用を開始し、県内5校42人の生徒が航空機製造に係る体験研修を行った。
- ③ 企業の誘致と県外流出の防止
- ・県内に進出が決定した企業に対し、土地や建物取得費等の一部を助成したほか、成長産業の企業立地に対する不動産取得税の軽減率を拡充したうえで、4年間延長した。また、瑞浪市内での大規模企業誘致に成功するなど、平成29年の製造業の工場立地件数は30件(全国12位)と好調を維持した。
- ④ 成長分野のイノベーション
- ・1市町村1エネルギープロジェクトの推進に向け、アドバイザーの派遣(3件)や取組みの機運醸成に向けたフォーラムの開催等により、市町村、地域住民及び地元事業者主導による地産地消型エネルギーシステムの構築を推進した。
 - ・医療福祉機器、医薬品産業における競争力強化や新規参入の促進に向けた企業支援を実施するとともに、医療機器メーカー等とのマッチングや展示会への出展などの企業支援を行った。
- ⑤ 人材の育成・確保(再掲)
- ・対象者に応じたきめ細かな就職支援を行うため、「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、3,086人のうち、1,392人の就職が決定した。
 - ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種に専修学校専門課程を加え、継続84人、新規121人の学生に貸与した。
- ⑥ 障がい者の一般就労拡大
- ・「障がい者雇用企業支援センター」を拠点に、関係機関と連携して、障がい者と企業のマッチングを行い、障がい者実雇用率は0.07%上昇し、2.02%となった。

(2) 観光産業の基幹産業化(総合戦略P18)

① 国内外からの観光誘客

- ・観光消費額を3,114億円(2016年、前年比9.5%増)から更に増加させるため、フランス及びアメリカにおいて、旅行見本市への出展、現地メディア等の招へい、旅行商品の造成などの誘客プロモーションを実施したほか、新たにスペインでのトップセールスを行った。
- ・杉原千畝の功績を誘客につなげるため、海外メディアの招へいやニューヨークでの旅行博への出展、現地旅行相談窓口の開設など世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外プロモーションを実施した。
- ・富山県と連携し、ユネスコ無形文化遺産「高山祭・古川祭・大垣祭」の首都圏でのPRイベントを実施したほか、石川県・福井県と連携し、白山開山1300年を記念した誘客プロモーションを展開した。
- ・多様な観光客の受入体制の強化に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi環境整備を支援したほか、バリアフリー情報の発信や啓発セミナー等を実施した。

② 主要観光地の再生

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントや古戦場のライトアップを実施したほか、ワートルロー古戦場との姉妹協定を締結し、文化、観光などの分野で交流することとした。
- ・リニア中央新幹線沿線7市町で構成する「ひがしみの歴史街道協議会」を設立し、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。
- ・「ひがしみの歴史街道協議会」に連続テレビ小説「半分、青い。」に係る活用推進部会を設置し、舞台地となった市町村と連携し、オリジナル商品を開発(15商品)するとともに、各種ノベルティグッズを作成するなど放送開始を見据えたプロモーションを展開した。
- ・「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、「平成記念公園(日本昭和村)」の名称を「ぎふ清流里山公園」と改め、「人と自然が共生する里山の暮らしと文化に親しむ」をコンセプトに、平成30年4月のリニューアルオープンに向け再整備を行ったほか、「養老公園アートイベント」「花フェスタ記念公園 春のバラまつり」等のイベントを開催した。

③ 地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」など地域資源の主体的活用

- ・「岐阜の宝もの」である「中山道ぎふ17宿」と「地歌舞伎と芝居小屋」のブランド力を高め、国内外からの誘客を促進するため、宿場ならではの97

の体験プログラムを集めたシンボルイベントの開催や、観光地における地歌舞伎の特別公演(32回)などを実施した。また、新たに「ひがしみのの山城(岩村城、苗木城、美濃金山城)」を「岐阜の宝もの」に認定し、受入環境整備や魅力発信を実施した。

(3) 販路拡大・海外展開(総合戦略P20)

① 県産品の販路拡大・海外展開

- ・海外の著名デザイナーと県内企業とのマッチングにより、世界に通用する商品開発(78商品)を進めるとともに、その成果を世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に出展し、岐阜ブランドを世界に発信した。
- ・フランス、スペイン及びタイにおいて、新たなグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)を構築し、県産品の魅力を発信するとともに、テストマーケティングによる市場分析の場として活用した。
- ・県内におけるネットビジネスの普及・拡大に向け、中小企業のネットショップ開設やネット商取引の業務改善など、ネットビジネス支援のワンストップ窓口である「ぎふネットショップ総合支援センター」を、大垣市、土岐市に続き、高山市にも開設し、企業の課題に対応した相談(204回)、セミナー(8回、140人)、勉強会(10回、70人)等を開催した。

② 農林畜水産物の販路開拓

- ・新たにターゲット国としたスペインでトップセールスを行うなど、飛騨牛の輸出に向けた知名度の向上に取り組むとともに、牛肉輸入が解禁された台湾への輸出支援を行い、飛騨牛の輸出量は19t増の43tとなった。
- ・飛騨牛の更なる輸出拡大のため、市場規模の大きいイスラム諸国を新たなターゲットとするための検討を開始した。
- ・タイの最大手小売企業へ生産団体の飛騨牛専門職員を派遣し、飛騨牛の特徴や調理方法などの指導を実施(2回)したほか、シンガポールの量販店において、県産農産物販売フェアを開催した。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機として、県産農畜水産物の首都圏での利用促進に取り組むため、「岐阜県「東京オリ・パラ」農畜水産物利用促進協議会」を設立するとともに、1月には東京オリンピック・パラリンピック関係者に飛騨牛・鮎などの県産食材をPRする「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会」を開催した。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準であるGAP等の認証取得の拡大に向けて、「岐阜県GAP指導員」を40名育成したほか、生産

出荷施設の改修等(4件)を支援した。

(4) 未来につながる農業・農村づくり(総合戦略P21)

① 担い手の育成・確保

- ・就農相談から営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置するとともに、就農研修拠点を全県13箇所まで拡大するなど地域ぐるみの就農支援を推進した結果、487人が新たに就農した。(再掲)
- ・「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」から1周年を記念して、本県の担い手育成の取組みを加速させるため、就農応援隊10隊による激励や新規就農者・就農研修生約400人が一堂に会し決意表明を行う「新規就農者を応援する会」を開催した。

② 売れる農畜水産物づくり

- ・「岐阜県6次産業化サポートセンター」及び「ジ・フーズ」を拠点に、6次産業化に取り組む農業者の掘り起し、専門家の派遣等を実施し、6次産業化法に基づく計画認定者は6事業者増の84事業者となった。
- ・飛騨牛の更なる輸出拡大のため、市場規模の大きいイスラム諸国を新たなターゲットとするための検討を開始した。(再掲)
- ・タイの最大手小売企業へ生産団体の飛騨牛専門職員を派遣し、飛騨牛の特徴や調理方法などの指導を実施(2回)したほか、シンガポールの量販店において、県産農産物販売フェアを開催した。(再掲)
- ・県産アユの販路拡大に向け、都市部のレストランにおいて、天然鮎を使った料理を提供する「清流長良川の鮎」フェアを7月下旬から8月上旬にかけて開催した。

③ 住みやすい農村づくり

- ・「清流長良川の恵みの逸品」を新たに71品目認定するとともに、長良川流域や国内認定地域の特産品等をPR販売する「世界農業遺産マルシェ」を初開催したほか、石川県と連携した世界農業遺産国際シンポジウムを開催した。
- ・開発途上地域の内水面漁業の発展に貢献するため、21か国46名の研修・視察を受け入れたほか、専門研究員をタイへ5名派遣し、現地技術指導を実施した。
- ・GIAHS鮎の日(7月23日)に、県産鮎を使った料理勝負「Ayu-1グランプリ〜清流の国 鮎料理合戦〜」を開催した。

- ・県、市町村、JA等で構成する推進チームの派遣、合意形成や集落営農の設立方法を学ぶ「集落営農リーダー養成塾」などを実施した結果、集落営農法人数は11法人増の191法人となった。

(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)(総合戦略P22)

① 森林経営の合理化

- ・市町村や民間の林業事業体等の森林管理・経営を支援する岐阜県地域森林管理士の育成に向け、研修実施機関と連携した養成研修を実施し、新たに5名を認定した。
- ・タワーヤードを活用した林業架線研修を開催し、新たに13人の技術者を育成するなど、急傾斜地が多い本県の実情に合わせた対策を行い、木材生産量は2.4万m³増の53.4万m³となった。(再掲)
- ・再造林に向けた苗木の安定供給体制を構築するため、下呂林木育種事業地内において「岐阜樹木育苗センター」を整備し、コンテナ苗の出荷を開始した。

② 優良県産材の供給倍増

- ・長野県と連携し、首都圏等で両県の認証材をPRしたほか、県内企業の販路拡大の取組みを支援した。ぎふ性能表示製品の年間出荷量は、目標50千m³のところ、8.2千m³にとどまっているため、今後は、製品を扱う工場の新規開拓と首都圏等での販路拡大に向けた取組みを両輪として進める。
- ・県内企業6社と韓国最大の住宅資材展示会に出展し、県産材製品及び日本式の木造軸組住宅のPR、バイヤーとの商談に係る経費の支援等を行い、県産材製品の輸出量は167m³増の1,396m³となった。
- ・東京オリンピック等関連施設への県産材の活用に向け、県内事業者等で構成する協議会においてPR活動を展開したほか、県産材を活用した新製品・デザイン開発に取り組む2事業者に対して助成を行った。

③ 木質バイオマスエネルギーの利用拡大

- ・木質バイオマス燃料の加工・流通施設や利用施設の整備に対して5件の助成を行ったほか、県内7市の教育施設等に薪ストーブやペレットストーブの導入を支援し、県全体の未利用材の燃料利用量は11.6万m³となった。

④ 100年先の森林づくりの推進

- ・市町村が行う森林配置のための地域検討会を開催し、「100年先の森林づくり計画」策定割合は55%となった。

3. 岐阜に呼び込む

- 移住定住を促進するため、都市部への情報発信の強化に加え、暮らしと仕事の両面で地域への受入れを図るなど、定着に向けた取組みを充実した結果、県内への移住者数は、7年連続で増加した。
- また、Uターンを希望する県出身学生に対する奨学金の貸与、大学と連携した学生と企業とのマッチングなど、若者の流出防止・県内定着に向けた取組みを推進した。
- 働く場の確保を図るため、成長産業分野や景気の影響を受けにくい分野に特化した企業誘致を推進し、大規模企業誘致に成功するなど、県内への工場立地件数は好調を維持している。
- 一方、県外への転出超過は拡大しており、若い世代が活躍できる更なる受け皿づくり、魅力づくりが必要となっている。

<主なKPI>

移住者数(5年間累計) (6,000人)	2,274人 (2010~2014年度)	→	3,752人 (2015~2017年度)
県外への転出超過数(日本人) (1,900人)	4,014人 (2014年)	→	5,756人 (2017年)
新規企業立地件数(5年間累計) (180件)	154件 (2010~2014年)	→	108件 (2015~2017年)

(1) 移住定住の促進(総合戦略P24)

① 都市部への情報発信の強化

- ・三大都市圏における情報発信や相談体制を強化するとともに、新たに移住定住サポーターを設置(延べ72人)し、県外からの移住者数は過去最高の1,313人となった。
- ・都市部の若者が本県に滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、13市町村に89人を受け入れた。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種に専修学校専門課程を加え、継続84人、新規121人の学生に貸与した。(再掲)
- ・移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸4戸を貸与した。

② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築

- ・移住定住に取り組む団体が行う大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅

力を活かした移住定住事業を 8 件実施したほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会や意見交換会を開催した(2回、延べ 110 人)。

- ・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う 3 市町に対し、経費の一部を助成した。
- ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家の改修費用の助成を 40 世帯に対して行った。(再掲)

(2) 企業誘致等の促進(総合戦略 P 25)

① 企業の誘致と県外流出の防止(再掲)

- ・県内に進出が決定した企業に対し、土地や建物取得費等の一部を助成したほか、成長産業の企業立地に対する不動産取得税の軽減率を拡充したうえで、4 年間延長した。また、瑞浪市内での大規模企業誘致に成功するなど、平成 29 年の製造業の工場立地件数は 30 件(全国 12 位)と好調を維持した。

(3) 大学との連携(総合戦略 P 25)

① 大学との連携促進

- ・産学金官連携人材育成・定着プロジェクトとして、県内最大規模のプレ就活イベントである「オール岐阜・企業フェス」を開催し、253 企業と 2,233 人の学生等が参加した。(再掲)
- ・岐阜大学など 5 大学と連携し、地元就職への意欲と地域志向意識の向上に向け、次世代地域リーダー育成プログラムを実施したほか、学生を対象とした企業見学会を 10 回開催し、251 名が参加した。

(4) 国内外からの観光誘客等(総合戦略 P 26)

① 国内外からの観光誘客(再掲)

- ・観光消費額を 3,114 億円(2016 年、前年比 9.5%増)から更に増加させるため、フランス及びアメリカにおいて、旅行見本市への出展、現地メディア等の招へい、旅行商品の造成などの誘客プロモーションを実施したほか、新たにスペインでのトップセールスを行った。
- ・富山県と連携し、ユネスコ無形文化遺産「高山祭・古川祭・大垣祭」の首都圏での PR イベントを実施したほか、石川県・福井県と連携し、白山開山 1300 年を記念した誘客プロモーションを展開した。
- ・多様な観光客の受入体制の強化に向け、消費税免税店登録や多言語表示、Wi-Fi 環境整備を支援したほか、バリアフリー情報の発信や啓発セミナー等を実施した。

② スポーツ・文化を通じた交流の促進

- ・御嶽濁河高地トレーニングセンターを4月に設置し、県内選手を中心に高地トレーニングの普及・指導を実施し、287団体、延べ28,988人が利用したほか、国内外のトップアスリート向けの合宿地に適した機能充実を図り、誘致を推進した。
- ・東京オリンピックの参加国を飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等に誘致し、選手と地域住民とのスポーツ交流を図るなど、ホストタウン構想を推進し、英国オリンピック委員会と県、高山市及び下呂市との間で事前合宿に係る契約を締結した。
- ・県博物館の収蔵資料等を広く県民に紹介できるよう、県博物館機能の全県展開として、県図書館で関ヶ原をテーマとする企画展を開催し、約1万2千人が来場した。
- ・県美術館において、敷地内の庭園を利用した「アートまるケット」を開催するとともに、最終日には「清流の国ぎふ 文化の森の秋祭り」として、県美術館と隣接する県図書館をつなぐ道路を歩行者天国にしてワークショップ等を実施し、約1万6千人が来場した。

③ 主要観光地の再生(再掲)

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントや古戦場のライトアップを実施したほか、ワートルロー古戦場との姉妹協定を締結し、文化、観光などの分野で交流することとした。
- ・リニア中央新幹線沿線7市町で構成する「ひがしみの歴史街道協議会」を設立し、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。

(5) 政府関係機関の移転(総合戦略P27)

① 本県の創生に資する政府関係機関の一部移転と連携事業の推進

- ・具体的な取組みを明確にした5箇年の年次プランに基づき、森林技術総合研究所との連携においては、国や全国の自治体職員24人が参加する林業技術の先進事例研修を実施した。
- ・また、(国研)宇宙航空研究開発機構との連携においては、全国の高校生を対象とした人工衛星・探査機の模型製作コンテストの審査員に同機構研究員を招へいするとともに、教育カリキュラムの開発をするなどの連携を図った。

4. 安心をつくる

- 団員確保に向けた支援金の交付、事業税減税制度の創設など消防団員確保に向けた取組みの充実により、定数に対する充足率は着実に増加した。
- 岐阜大学医学部の地域枠などの取組みによって、医師の総数確保には一定の目途がつきつつあるが、地域偏在や診療科ごとの偏在の是正が課題となっており、その解消に向けた修学資金制度の見直し等に着手している。
- 介護職員の確保に向け、人材の育成と職場環境の改善、普及啓発等を行ってきた結果、職員数の確保については、増加傾向にあるが、職員不足の解消に向けて、更なる取組みが必要。

<主なKPI>

消防団員の充足率 (98.0%)	92.6% (2014年)	→	95.0% (2017年)
10万人当たり医師数 (2023年度：235.9人)	195人 (2012年度)	→	208.9人 (2016年度)
介護職員数 (2025年度：39,696人)	27,140人 (2013年度)	→	30,702人 (2016年度)

(1) 暮らしの安全・安心の確保(総合戦略P28)

- ① 多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化
 - ・コミュニティ診断士の技術向上とネットワーク強化のための活動を支援したほか、市町村と連携し、地域活動のリーダーとなる担い手を養成するための実践的な講座を開催し、87人が参加した。
- ② 都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり
 - ・リニア中央新幹線活用戦略を具体化するための基盤整備を行う市町村に対する助成制度を創設し、中津川市が行う「リニアの見える丘公園(仮称)」の設計経費を支援した。
 - ・各地域における公共交通網の形成計画の策定に向けて、市町村に対し、広域的な観点から助言や情報提供などの支援を行い、計画策定市町村数は19団体となった。

(2) 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進(総合戦略P29)

- ① 地域防災力の強化
 - ・消防団員を確保するため、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団へ交付するとともに、消防団活動に協力する法人等に対する減税制度を引き続き実施した。(再掲)
 - ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高め、

消防団員の条例定数に対する充足率は対前年度 1.4%増の 95.0%となった。
(再掲)

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座(2回、197人)や、地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、601人)を開催したほか、防災リーダーや地域住民による避難所運営を想定した訓練(21回、1,352人)を新たに実施した。(再掲)
- ・災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の火災現場や車両の水没現場に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備した。
- ・総合防災訓練を9月に実施(1,684人)し、プッシュ型を想定した広域防災拠点における物資輸送訓練を初めて行うなど、市町村や県警などの関係機関との連携を確認した。

② 公共施設等の戦略的な維持管理

- ・「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、個別施設ごとの長寿命化を推進するため、「岐阜県県有建物長寿命化計画」を策定した。

(3) 医療と福祉の充実・連携(総合戦略P30)

① 医療と福祉の連携

- ・平成30年度から新たに導入される専門医制度を見据え、県内医療機関が開催する説明会の開催経費の一部を助成した。(3病院7診療科に13回助成)
- ・各地域において、入院患者が在宅療養生活に移行する際に医療・介護関係者等からの相談対応や調整を担う在宅医療・介護連携推進コーディネーターを養成するため、研修会を開催(2回、延べ158人)し、コーディネーターの全市町村への配置につなげた。
- ・訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内に「サポートセンター」を創設し、新規に開設した事業所等に対する相談対応(447件)や、病院看護師やケアマネージャーが実際に訪問看護の現場に同行する研修(2回、32人)を行うなどの支援を実施した。

② 地域医療の充実

- ・医師の地域偏在の解消に向け、医学生修学資金制度の見直しを行い、医師不足地域において医師不足診療科に勤務した場合等に返還免除となる期間を11年から10年に短縮することとした。(再掲)
- ・診療科偏在の是正のため創設した特定診療科医師確保研修資金の活用に向け、後期研修のプログラムを有する岐阜大学医学部附属病院でのPRなど

を実施した。しかし、累計貸付人数は、目標 48 人のところ、15 人であったので、今後は、これから専門の診療科を選択することになる初期臨床研修医に対し、リーフレットを送付するなど制度の周知を図る。

③ 救急搬送・受入体制の確保

- ・救命救急センターに対し運営費等の支援を行ったほか、病院、消防機関などをインターネットで結び救急業務の円滑化を図る「ぎふ救急ネット」の運営等により厚生労働省が行う救命救急センターの充実度評価 A の割合 100%を維持した。

④ 地域における福祉の支え合い活動の促進

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は 1.3%増の 84.9%となった。
- ・地域福祉拠点づくりの推進のため、市町村へのヒアリングを実施し、整備状況を把握するとともに県補助制度の活用を促した。しかし、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数は、目標 200 団体のところ、128 団体であったので、今後は、推進役となる市町村等と連携し、必要に応じて地域単位での事業説明を行うなど制度の周知に努める。

(4) 平穏・安全なまちづくり(総合戦略 P 31)

① 野生鳥獣による被害対策の推進

- ・地域ぐるみの捕獲体制づくりや捕獲効率を高めるためのわな捕獲技術講習を実施し、ニホンジカの捕獲頭数は、5,527 頭増の 17,908 頭となった。また、岐阜大学において、野生動物に対する正しい知識の普及と鳥獣害対策に繋がる人材の育成のための講座等を開設し、延べ約 1,500 人が受講した。
- ・安全・安心な「ぎふジビエ」の確立に向け、加工処理施設の整備、利用促進・ブランド化を目指す「ぎふジビエ登録制度」の推進、消費者への PR 等を実施し、「ぎふジビエ」年間販売量は 10 t 増の 20 t となった。

② 空き家等対策の推進

- ・市町村が行う空き家の利活用・除却に関する助成制度を創設し、16 市町に助成するとともに、「空き家・すまい総合相談室」において所有者からの 150 件の相談に対応するなど、空き家の利活用等についての対策を推進した。
- ・既存住宅の流通シェア上昇に向け、空き家改修費等への助成、市町村や移住促進団体等が行うお試し住居への整備費助成などを実施したが、目標 25%(2020 年度)のところ、9.9%であったので、今後は、市町村に対し、空き家の利活用に係る計画の策定を働きかけるとともに、空き家を利活用

した取組みへの支援を強化する。

③ 性暴力被害者への支援

- ・「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24 時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、642 件の相談に対応するとともに、医療的支援 16 件、精神的支援 10 件、法的支援 2 件を行った。

5. まちをつなぐ

- 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進や岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のリニューアル、「ひがしみの歴史街道」における周遊滞在型観光地づくりなど、県と市町村等との連携による地域の活性化を推進した。
- 新たに、NHK連続テレビ小説「半分、青い。」を活用したドラマツーリズムや中部山岳国立公園及びその周辺地域の魅力向上の取組みに着手するなど、地元市町村と連携して、地域資源の更なる活用を図った。

(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化(総合戦略P32)

- ① 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進
 - ・周遊観光の中核とするため、統一デザインによる誘導サイン・史跡解説サインを整備したほか、ウォーキングコースの設定及びマップの配布などの取組みを行った。また、古戦場観光の拠点となるとともに、広域観光の案内機能も併せ持つ「関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)」の整備概要を発表した。
- ② 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上
 - ・「空・宇宙(そら)への挑み」を基本コンセプトに、国内最大規模の「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を3月24日にリニューアルオープンし、8日間で3万人を越す来館があった。
- ③ ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取組み
 - ・美濃和紙ブランドを世界へ発信するため、産地関係者等で構成される「美濃和紙ブランド価値向上研究会」において、海外展開や販路拡大について検討を行った(12回)ほか、需要拡大に重点を置いた新たなアクションプランを策定した。また、フランス及びアメリカでの展示会出展やテストマーケティングを実施した。
- ④ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用
 - ・「清流長良川の恵みの逸品」を新たに71品目認定するとともに、認定地域の特産品等をPR販売する「世界農業遺産マルシェ」を初開催したほか、石川県と連携した世界農業遺産の国際シンポジウムを開催した。(再掲)
 - ・水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」の整備を推進した。(再掲)
- ⑤ 長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進
 - ・宿泊施設・交通事業者・観光事業者の連携による滞在型商品の造成、金融機関と連携した新たな体験プログラムの開発等の地域資源を活かした周遊

観光を促進するとともに、日本版DMO候補法人の認定に向けた活動を支援した。

⑥ リニア中央新幹線の開業を見据えた広域観光の促進

- ・リニア中央新幹線活用戦略を具体化するための基盤整備を行う市町村に対する助成制度を創設し、中津川市が行う「リニアの見える丘公園(仮称)」の設計経費を支援した。(再掲)
- ・リニア中央新幹線沿線7市町で構成する「ひがしみの歴史街道協議会」を設立し、馬籠宿、苗木城、岩村城下町、明知鉄道等の同街道沿線の観光資源を活用した観光パスポート事業等の広域観光に向けた取組みを実施した。(再掲)
- ・「ひがしみの歴史街道協議会」に連続テレビ小説「半分、青い。」に係る活用推進部会を設置し、舞台地となった市町村と連携し、オリジナル商品を開発(15商品)するとともに、各種ノベルティグッズを作成するなど放送開始を見据えたプロモーションを展開した。(再掲)

⑦ 養老・関ヶ原地域の活性化

- ・養老公園の魅力を周辺地域に波及させるため、地域公共交通である養老鉄道と連携し、養老改元1300年祭を契機としたイベントを実施した。

⑧ 中部山岳国立公園の活性化

- ・地元関係者等と協議会を設置し、取組方針となる「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」及び具体的な取組みを盛り込んだ「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画」を策定し、自然体験プログラムの造成、質の高いガイドの育成など、魅力づくりに向けた取組みを開始した。

(2) 近隣県との広域連携による地域の活性化(総合戦略P33)

① 航空宇宙産業の振興

- ・国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域が1市1社増の23市町57社となった。(再掲)

② 北陸地方からの誘客促進

- ・石川県、富山県、飛騨地域3市1村等と連携し、首都圏をメインターゲットとした旅行商品の造成、観光展への出展、観光PRキャラバンの実施などの観光プロモーションを展開した。

③ 産業観光の推進

- ・愛知県と連携し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」と「あいち航空ミュージアム」との共通入館券の販売を開始したほか、両県の伝統地場産業から先端技術産業までを一体的に捉え、スタンプラリーの実施、パンフレッ

トの作成など共同でPRした。

- ④ 昇龍道プロジェクト等による広域観光周遊ルートの形成・充実
 - ・外国人観光客の周遊促進に向けて、中部国際空港利用促進協議会などへ参画し、広域的なPR事業や海外メディア招へいなどの取組みを行った。

(3) 連携による地域課題の解決(総合戦略P34)

① 医療連携の推進

- ・富山県とのドクターヘリの共同運航により、富山県のドクターヘリの岐阜県への出動件数は、前年の15件から29件へと増加しており、未出動件数の増加が抑えられている。

② 地域防災力の強化(再掲)

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座(2回、197人)や、地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、601人)を開催したほか、防災リーダーや地域住民による避難所運営を想定した訓練(21回、1,352人)を新たに実施した。

③ 地域における福祉の支え合い活動の促進(再掲)

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は1.3%増の84.9%となった。
- ・地域福祉拠点づくりの推進に向け、毎年市町村へのヒアリングを実施し、整備状況を把握するとともに補助制度の活用を促した。しかし、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数は、目標200団体のところ、128団体であったので、今後は、推進役となる市町村等と連携し、必要に応じて地域単位での事業説明を行うなど制度の周知に努める。

④ 移住定住の促進(再掲)

- ・三大都市圏における情報発信や相談体制を強化するとともに、新たに移住定住サポーターを設置(延べ72人)するなど、県外からの移住者数は過去最高の1,313人となった。
- ・都市部の若者が本県に滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、13市町村に89人を受け入れた。
- ・Uターン等を希望する県出身学生を県内に確保するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種に専修学校専門課程を加え、継続84人、新規121人の学生に貸与した。

- ・移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸4戸を貸与した。
- ・移住定住に取り組む団体が行う大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅力を活かした移住定住事業を8事業実施したほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会や意見交換会を開催した(2回、延べ110人)。
- ・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う3市町に対し、経費の一部を助成した。
- ・多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家の改修費用の助成を40世帯に対して行った。

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の進捗状況

【基本目標ごとの成果指標】

	単位	基準値	現況値	目標値
1. ひとを育む				
合計特殊出生率	—	1.42 (2014 年)	1.51 (2017 年)	1.8 (2030 年)
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数(累計)	企業	1,477 (2014 年度)	2,803 (2015 -2017 年度)	3,300 (2015 -2019 年度)
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	328 (2014 年度)	487 (2017 年度)	400 (2019 年度)
2. しごとをつくる				
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)	2,571 (2014 年)	4,000 (2022 年)
観光消費額(年間)	億円	2,659 (2013 年)	3,114 (2016 年)	3,200 (2019 年)
3. 岐阜に呼び込む				
移住者数(5年間累計)	人	2,274 (2010 -2014 年度)	3,752 (2015 -2017 年度)	6,000 (2015 -2019 年度)
新規企業立地件数(5年間累計)	件	154 (2010 -2014 年)	108 (2015 -2017 年)	180 (2015 -2019 年)
4. 安心をつくる				
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	27,140 (2013 年度)	30,702 (2016 年度)	39,696 (2025 年度)
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	84.9 (2017 年)	100 (2019 年)

【施策ごとの重要業績評価指標(KPI)】

	単位	基準値	現況値	目標値
1.ひとを育む				
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援				
婚活サポーター登録者数	人	0 (2014 年度)	220 (2017 年度)	240 (2019 年度)
一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数	市町村	3 (2014 年度)	41 (2017 年度)	42 (2019 年度)
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	店舗	830 (2014 年度)	3,066 (2015 -2017 年度)	新 3,500 (2015 -2019 年度) 旧 1,326 (2015 -2019 年度)
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	%	54.3 (2008 年)	55.3 (2013 年)	65 (2020 年)
(2)男女が共に活躍できる社会の確立				
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度に登録している企業数	企業	1,477 (2014 年度)	2,803 (2017 年度)	3,300 (2019 年度)
ロールモデル(模範)としてポータルサイトやFP等を使って紹介する女性の数	人	85 (2014 年度)	212 (2017 年度)	300 (2019 年度)
(3)地域の未来を担う人づくり				
専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数	個	13 (2014 年度)	20 (2017 年度)	15 (2019 年度)
卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合	%	28.6 (2014 年度)	39.1 (2017 年度)	50 (2019 年度)
学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小学校88.5 (2014 年度) 中学校73.4	小学校84.6 (2017 年度) 中学校77.3	小学校100 (2019 年度) 中学校100
特別支援学校高等部の卒業生の就職率	%	34.1 (2014 年度)	36.3 (2017 年度)	50 (2019 年度)
本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数	人	270 (2014 年度)	350 (2017 年度)	新 450 (2019 年度) 旧 350 (2019 年度)

(4) スポーツ振興による人づくり		単位	基準値	現況値	目標値
成人のスポーツ実施率		%	48.1 (2014 年度)	47.6 (2017 年度)	65 (2019 年度)
オリンピック出場県ゆかりの選手数		人	- (-)	平昌3 (2017 年度)	リト20、平昌5 (-) 東京30
国民体育大会総合順位		人	天皇杯9 (2014 年度) 皇后杯5	天皇杯13 (2017 年度) 皇后杯13	天皇杯8 (毎年) 皇后杯8
パラリンピック出場県ゆかりの選手数		人	- (-)	リト1 (2016 年度)	リト5、東京10 (-)
(5) 地域経済を支える人材の育成・確保					
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)		人	- (-)	72 (2015 -2017 年度)	50 (2015 -2019 年度)
県内大学新卒者の県内への就職率		%	39.3 (2015 年度)	39.8 (2016 年度)	50 (2020 年度)
県外のフロンティア人材を受け入れる「試用就業II」に対する補助対象者数(5年間累計)		人	- (-)	48 (2015 -2017 年度)	250 (2015 -2019 年度)
(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)		人	328 (2014 年度)	487 (2017 年度)	400 (2019 年度)
森林技術者数		人	1,097 (2013 年度)	930 (2016 年度)	1,247 (2019 年度)
(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保					
消防団員の条例定数に対する充足率		%	92.6 (2014 年)	95.0 (2017 年)	98 (2019 年)
地域リーダー等養成講座受講者数(累計)		人	120 (2012 -2014 年度)	319 (2015 -2017 年度)	200 (2015 -2019 年度)
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)		人	27,140 (2013 年度)	30,702 (2016 年度)	39,696 (2025 年度)
人口10万人あたりの医療施設従事医師数		人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)

2. しごとをつくる	単位	基準値		現況値		目標値	
(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進							
試験研究機関の依頼試験件数	件	18,183 (2014 年度)		17,009 (2017 年度)		23,000 (2019 年度)	
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)		2,571 (2014 年)		4,000 (2022 年)	
航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	383 (2012 -2014 年度)		2,109 (2015 -2017 年度)		2,500 (2015 -2019 年度)	
新規企業立地件数(累計)	件	154 (2010 -2014 年)		108 (2015 -2017 年)		180 (2015 -2019 年)	
ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)	人	41 (2014 年度)		204 (2015 -2017 年度)		240 (2015 -2019 年度)	
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	- (-)		72 (2015 -2017 年度)		50 (2015 -2019 年度)	
県内大学新卒者の県内への就職率	%	39.3 (2015 年度)		39.8 (2016 年度)		50 (2020 年度)	
県外のフロンティア人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	- (-)		48 (2015 -2017 年度)		250 (2015 -2019 年度)	
県内障がい者実雇用率	%	1.79 (2014 年度)		2.02 (2017 年度)		2.2 (2019 年度)	
(2) 観光産業の基幹産業化							
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)		4,696 (2016 年)		4,550 (2019 年)	
観光消費額(年間)	億円	2,659 (2013 年)		3,114 (2016 年)		3,200 (2019 年)	

(3)販路拡大・海外展開		単位	基準値	現況値	目標値
輸出事業所数		事業所	358 (2013 年度)	355 (2016 年度)	468 (2019 年度)
飛騨牛の輸出量		t	16 (2014 年度)	43 (2017 年度)	24 (2019 年度)
県産材製品の輸出量		m3	800 (2014 年)	1,396 (2017 年)	1,200 (2019 年)
(4)未来につながる農業・農村づくり					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)		人	328 (2014 年度)	487 (2017 年度)	400 (2019 年度)
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)		人	328 (2014 年度)	487 (2017 年度)	400 (2019 年度)
6次産業化法に基づく計画認定者数(累計)		事業者	60 (2014 年度)	84 (2015 年度)	80 (2015 年度)
「ぎふシビエ」年間販売量		t	1.9 (2014 年度)	20 (2017 年度)	8.3 (2019 年度)
清流長良川の農林水産業プレーヤーズの登録団体数(累計)		団体	57 (2014 年度)	88 (2015 年度)	80 (2015 年度)
業落営農法人数(累計)		法人	111 (2014 年度)	191 (2015 年度)	150 (2015 年度)
(5)生きた森林づくり(林業の成長産業化)					
木材生産量		千m3	371 (2014 年)	534 (2017 年)	560 (2019 年)
森林技術者数		人	1,097 (2013 年度)	930 (2016 年度)	1,247 (2019 年度)
ぎふ性能表示材製品の年間出荷量		千m3	9.7 (2014 年度)	8.2 (2017 年度)	50 (2019 年度)
県産材製品の輸出量		m3	800 (2014 年)	1,396 (2017 年)	1,200 (2019 年)
木質バイオマス利用量(間伐材等未利用木材の燃料利用量)		千m3	10 (2014 年)	116 (2017 年)	77 (2019 年)
「100年の森林づくり計画」策定割合		%	0 (2015 年度)	55 (2017 年度)	60 (2019 年度)

		単位	基準値	現況値	目標値
3. 岐阜に呼び込む					
(1) 移住・定住の促進					
	移住者数(5年間累計)	人	2,274 (2010年度-2014年度)	3,752 (2015-2017年度)	6,000 (2015-2019年度)
	県内大学新卒者の県内への就職率	%	39.3 (2015年度)	39.8 (2016年度)	50 (2020年度)
	地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	222 (2010-2014年度)	540 (2015-2017年度)	600 (2015-2019年度)
	県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	- (-)	48 (2015-2017年度)	250 (2015-2019年度)
(2) 企業誘致等の促進					
	新規企業立地件数(5年間累計)	件	154 (2010-2014年)	108 (2015-2017年)	180 (2015-2019年)
(3) 大学との連携					
	県外への転出超過数(日本人)	人	4,014 (2014年)	5,756 (2017年)	1,900 (2019年)
	COC+事業における連携大学内での県内就職者数	人	634 (2014年度)	668 (2017年度)	766 (2019年度)
					新旧
	728 (2019年度)				
(4) 国内外からの観光誘客等					
	観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013年)	4,696 (2016年)	4,550 (2019年)
4. 安心をつくる					
(1) 暮らしの安全・安心の確保					
	地域リーダー等養成講座受講者数(累計)	人	120 (2012-2014年度)	319 (2015-2017年度)	200 (2015-2019年度)
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数	市町村	3 (2014年度)	19 (2017年度)	25 (2019年度)
					新旧
					10 (2019年度)

	単位	基準値	現況値	目標値
(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進				
消防団員の条例定数に対する充足率	%	92.6 (2014 年)	95.0 (2017 年)	98 (2019 年)
全庁的な公共施設等のデータベース構築	%	- (-)	100 (2017 年)	100 (3年以内)
社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)	人	189 (2013 年度)	412 (2015 -2017 年度)	350 (2015 -2019 年度)
(3)医療と福祉の充実・連携				
24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域	地域	- (-)	全地域 (2017 年度)	全地域 (2019 年度)
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	27,140 (2013 年度)	30,702 (2016 年度)	39,696 (2025 年度)
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	195 (2012 年度)	208.9 (2016 年度)	235.9 (2023 年度)
特定診療科医師確保研修資金の貸付人数(累計)	人	- (-)	15 (2015 -2017 年度)	48 (2015 -2020 年度)
救命救急センターの充実度評価Aの割合の維持	%	100 (2010 年度)	100 (2017 年度)	100 (2019 年度)
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	84.9 (2017 年)	100 (2019 年)
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	95 (2013 年度)	128 (2017 年度)	200 (2019 年度)
(4)平穩・安全なまちづくり				
二ホンジカの捕獲頭数(5年間累計)	頭	47,405 (2010 -2014 年度)	42,070 (2015 -2017 年度)	75,000 (2015 -2019 年度)
「ぎふシビエ」年間販売量	t	1.9 (2014 年度)	20 (2017 年度)	8.3 (2019 年度)
既存住宅の流通シェア	%	10.3 (2008 年度)	9.9 (2013 年度)	25 (2020 年度)

	単位	基準値	現況値	目標値
5. まちをつなぐ				
(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化				
観光入込客数(関ヶ原古戦場)	万人	9 (2013 年)	20 (2017 年)	20 (2020 年)
「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」入館者数(年間)	万人	12.3 (2013 年)	6.5 (2017 年)	50 (2019 年)
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)	4,696 (2016 年)	4,550 (2019 年)
清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)	団体	57 (2014 年度)	88 (2015 -2017 年度)	80 (2015 -2019 年度)
(2) 近隣県との自治体連携による地域の活性化				
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2,162 (2012 年)	2,571 (2014 年)	4,000 (2022 年)
観光入込客数(年間)	万人	3,844 (2013 年)	4,696 (2016 年)	4,550 (2019 年)
(3) 連携による地域課題の解決				
ドクターヘリ重複要請による未出動件数	件	30 (2013 年度)	50 (2017 年度)	低減 (2019 年度)
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	70.7 (2014 年)	84.9 (2017 年)	100 (2019 年)
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	95 (2013 年度)	128 (2017 年度)	200 (2019 年度)
移住者数(5年間累計)	人	2,274 (2010 -2014 年度)	3,752 (2015 -2017 年度)	6,000 (2015 -2019 年度)
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	222 (2010 -2014 年度)	540 (2015 -2017 年度)	600 (2015 -2019 年度)

【地方創生加速化交付金 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
農林業の競争力・体力強化を通じたことでの創生					
森林技術者数	人	2016年度	1,211	2016年度	930
世界に誇る遺産の魅力を多面的に活用した「ぎふ誘客プロジェクト」					
観光入込客調査 県内観光入込客調査	人	2016年	H27年数値から100万人増加 (3,786万人)	2016年	4,696万人

【地方創生推進交付金(平成28年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進事業					
観光入込客数(関ヶ原古戦場)(年間) 【2014年:10.0万人 → 2020年:20.0万人】	万人	2017年	15	2017年	20
観光消費額(関ヶ原町内)(1人あたり) 【2014年:5,972円 → 2020年:6,300円】	円	2016年	5,972	2016年	7,700
岐阜県西濃圏域観光消費額 【2014年:213億円 → 2020年:255億円】	億円	2016年	213	2016年	299
地域を支える人の定着とよとの創出					
農業産出額 【2014年度:1,099億円 → 2020年度:1,350億円】	億円	2016年度	1,150	2016年度	1,164
新規就農者数 【2014年度:328人 → 年間400人】	人	2017年度	400	2017年度	487
航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 【2012年:2,162億円 → 2022年度:4,000億円】	億円	2015年度	2,500	2015年度	未確定
航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2015年度:425人 → 2019年度:2,500人】	人	2017年度	1,300	2017年度	3,643
航空宇宙科学博物館入館者数 【2015年度:13.7万人 → 2019年度:50.0万人】 ※2016、2017はリニューアル工事による本館休館のため減	万人	2017年度	10	2017年度	6.5
中小製造業活性化・人材確保プロジェクト					
依頼試験件数 【2015年度:17,168件 → 2020年度:24,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2017年度	21,000	2017年度	17,009
開放機器利用 【2015年度:18,799件 → 2020年度:21,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2017年度	13,500	2017年度	17,337
えごま関連商品売上額 【2015年:6,100千円 → 2020年度:9,000千円】	千円	2017年度	6,500	2017年度	7,620

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業					
美濃和紙ブランドを使用できる「美濃和紙ブランド協同組合」加盟事業者の売上高合計 【2013年度:73億円 → 2018年度:88億円】	億円	2017年度	87	2017年度	80
本美濃紙手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:7人 → 2018年度:8人】	人	2017年度	7	2017年度	7
美濃手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:35人 → 2018年度:37人】	人	2017年度	36	2017年度	33
ぎふ・歴史街道観光推進事業					
観光入込客数(中山道関連施設)(年間) 【2014年:116万人 → 2018年:129万人】	万人	2017年	126	2017年	124
地歌舞伎特別公演 外国人観光客数 【2015年度:341人 → 2018年度:600人】	人	2017年度	600	2017年度	747
常設体験プログラム数 【2014年度:8品 → 2018年度:30品】	品	2017年度	30	2017年度	41
観光入込客数(ひがしみの山城関連施設)(年間) 【2016年:12.5万人 → 2018年:15万人】	万人	2017年度	13	2017年度	18
地域を支える人の定着とこと創出拡大事業					
木材生産量 【2015年:438千m3 → 2018年:550千m3】	千m3	2017年度	540	2017年度	534
森林技術者 【2015年度:947人 → 2018年度:1,238人】	人	2016年度	1,044	2016年度	930
県産材製品の輸出量 【2015年:698m3 → 2018年:1,200m3】	m3	2017年度	1,033	2017年度	1,396
県産材製品の輸出量 【2015年:698m3 → 2018年:1,200m3】	百万円	2017年度	2,870	2017年度	3,015

【地方創生推進交付金(平成29年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
世界に誇る遺産等を活用した誘客事業					
観光消費額 【2015年 2,844億円から2019年 3,200億円へ】	億円	2017年	3,000	2017年	未確定
外国人宿泊者数(延べ) 【2016年 97万人から2019年 130万人へ】	万人	2017年	110	2017年	94
長良川流域において常時提供できる新たな着地型商品の 造成 【2016年 8品から2019年 40品へ】	品目	2017年度	20	2017年度	67
県産品販路拡大事業					
出展支援した見本市等における県内企業の成約金額 【2017年度から2019年度までの累計1億円】	億円	2017年度	0.3	2017年度	0.7
県産品販売・情報発信拠点(THE GIFTS SHOP)での年間 売上額 【2016年度:1億円(見込み)から 2019年度:1億3,310万円 毎年10%増】	円	2017年度	1億1,000万	2017年度	1億1,930万
海外デザイナー一連携により開発された新商品数(累計) 【2016年 41商品から2019年 48商品へ】	商品	2017年度	43	2017年度	78
農畜水産物販路拡大事業					
農畜水産物の輸出货量 【2019年7.6億円】	億円	2017年度	6.0	2017年度	未確定
飛騨牛の輸出货量 【2019年24t】	t	2017年度	23.6	2017年度	43.2
GAP導入率(ぎふクリーン農業生産登録者) 【2019年25%】	%	2017年度	17	2017年度	13

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
働き方改革 誰もが活躍できる社会環境づくり					
ワークライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2019年度150社】	社	2017年度	96	2017年度	93
男性の育児休業取得率 【2019年度4.3%】	%	2017年度	2.98	2017年度	2.30
岐阜県の民間企業における障がい者実雇用率 【2019年度2.2%】	%	2017年度	2.0	2017年度	2.02
成長産業分野への展開事業					
医療福祉機器・医薬品分野の製造品出荷額 【2019年度 1,957億円(2014度:1,738億円から 2019年度:1,991億円)】	億円	2017年度	1,790	2017年度	未確定
岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム研究開発グループ数(累計) 【2016年度19グループから2019年度43グループ】 ネットショップ総合支援センター利用者数 【2015年度:544名から2019年度:600名】	グループ 名	2017年度	27	2017年度	26
岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品(アニメ、ドラマ及び映画)の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム 東濃5市の観光入込客数 【2016年 980万人から 2019年 1,040万人へ】 ※都市型観光施設及びスポーツ・レクリエーション施設を 県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数 【2016年 4本から 2019年 22本へ】 県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の 開発数 【2016年 0品から 2019年 30品へ】	万人 本 品	2017年度	1,000	2017年度	未確定
		2017年度	10	2017年度	14
		2017年度	10	2017年度	15

【地方創生拠点整備交付金(平成29年度採択事業) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
岐阜県立国際園芸アカデミー温室改修					
花きの新規就業者及び新規就業者数 【年間30人】	人	2017年度	30	2017年度	未確定
花き生産額 【2020年度80億円】	億円	2017年度	70.6	2017年度	未確定
園芸福祉サポーター数 【年間60人】	人	2017年度	60	2017年度	24
長良川あゆパーク(仮称)整備					
レストラン及び野外調理場の年間売り上げ 【年間 30,000千円】	千円	2017年度	0	2017年度	
漁業者による鮎漁獲量 【2020年度350t】	t	2017年度	230	2017年度	216
鮎養殖生産量 【2020年度1,200t】	t	2017年度	1,080	2017年度	977
かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル					
航空宇宙科学博物館 入館料等収入(累計) 【2019年度 170,000千円へ (入館者数 2015年度13.7万人から2019年度 50万人)	千円	2017年度	12,000	2017年度	11,568
航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2019年度 2,500人】	人	2017年度	2,610	2017年度	3,643
各務原市観光施設入込客数(累計) 【2019年度 545万人】	万人	2017年度	495	2017年度	567
岐阜県食品科学研究所(仮称)整備					
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2020年度360,000百万円】	百万円	2017年度	341,121	2017年度	未確定
依頼試験収入額 【2020年度3,886千円】	百万円	2017年度	3,538	2017年度	2,618
産学官連携研究に参加する学生数 【累計22人】	人	2017年度	2	2017年度	18